

平成17年度中間決算について

1. 平成17年度中間決算の概要

(1) 収支概況

当中間期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量は増加しましたが、本年1月から電気料金の値下げを実施したことにより減収となりました。連結の売上高は前年同期に比べ3.7%減の6,897億円、中間経常収益は3.8%減の6,931億円となりました。一方、支出面では、電気事業において、経営効率化による減価償却費の減少や支払利息の減少はありましたが、原油価格の上昇に伴い燃料費が増加したことや購入電力料が増加したことなどから、中間経常費用は1.8%増の6,190億円となりました。以上により、中間経常利益は33.9%減の740億円となりました。

また、当社の子会社である西日本環境エネルギー株式会社の分散型電源事業の整理縮小に伴う損失額105億円を特別損失に計上したことなどから、中間純利益は29.0%減の425億円となりました。

当社単体の収支につきましては、売上高は前年同期に比べ3.8%減の6,580億円、中間経常利益は36.6%減の726億円となりました。中間純利益は、上記子会社への支援に伴う特別損失を計上したことなどから37.2%減の416億円となりました。

中間配当につきましては、1株につき30円といたしました。

連 結

(単位：億円，%)

	17 / 上 (A)	16 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)
売 上 高	6,897	7,160	262	96.3
営 業 利 益	947	1,394	446	68.0
中 間 経 常 利 益	740	1,119	379	66.1
(特 別 損 失)	(105)	(89)	(15)	(117.8)
中 間 純 利 益	425	599	173	71.0

(注)17/上 連結子会社数 25 社 持分法適用非連結子会社数 12 社 持分法適用関連会社数 11 社

16/上 連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 12 社 持分法適用関連会社数 11 社

単 体

(単位：億円，%)

	17 / 上 (A)	16 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)
売 上 高	6,580	6,842	262	96.2
営 業 利 益	923	1,368	445	67.5
中 間 経 常 利 益	726	1,146	419	63.4
(特 別 損 失)	(112)	(57)	(55)	(196.3)
中 間 純 利 益	416	663	247	62.8

(2) 単体業績

[販売電力量]

当社の販売電力量につきましては、大口産業用需要は、デジタル家電関連や化学などで生産が堅調に推移したことから、前年同期に比べ 2.9%の増加となりました。また、電灯、業務用電力などの一般需要は、前年に比べ猛暑の影響が小さかったことによる冷房需要の減少はあるものの、商業施設などの新規出店による伸びなどにより、前年同期に比べ 0.8%の増加となりました。この結果、当上半期の総販売電力量は、416億 5 千万kWhとなり、前年同期に比べ 1.4%の増加となりました。

(単位：百万 kWh，%)

	17 / 上 (A)	16 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)
大口産業用 需 要	11,123	10,809	314	102.9
一 般 需 要	30,534	30,284	250	100.8
合 計	41,657	41,093	564	101.4

[発電電力量]

供給面につきましては、原子力などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。

(単位：百万 kWh，%)

	17 / 上 (A)	16 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)	
自 社	水 力 (出 水 率)	1,904 (75.6)	2,547 (94.2)	643 (18.6)	74.8
	火 力	16,339	16,222	117	100.7
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	19,367 (83.9)	19,155 (82.9)	212 (1.0)	101.1
	計	37,610	37,924	314	99.2
他 社	8,240	7,586	654	108.6	
融 通	-	52	52	-	
揚 水 用	177	222	45	79.6	
合 計	45,673	45,236	437	101.0	

収支比較表(単体)

(単位：億円，%)

		17 / 上 (A)	16 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)	構 成 比	
						17 / 上	16 / 上
中 間 経 常 収 益	電 灯 料	2,719	2,843	123	95.6	41.2	41.3
	電 力 料	3,711	3,861	150	96.1	56.2	56.2
	(小 計)	(6,430)	(6,704)	(274)	(95.9)	(97.4)	(97.5)
	そ の 他	172	174	2	98.6	2.6	2.5
	[売 上 高] 合 計	[6,580] 6,602	[6,842] 6,879	[262] 276	[96.2] 96.0	[99.7] 100.0	[99.5] 100.0
中 間 経 常 費 用	人 件 費	877	907	29	96.7	14.9	15.8
	燃 料 費	900	772	127	116.6	15.3	13.5
	修 繕 費	716	677	38	105.7	12.2	11.8
	減 価 償 却 費	1,024	1,082	57	94.6	17.4	18.9
	購 入 電 力 料	572	550	22	104.2	9.8	9.6
	支 払 利 息	183	235	51	78.2	3.1	4.1
	そ の 他	1,601	1,508	92	106.1	27.3	26.3
	合 計	5,876	5,733	143	102.5	100.0	100.0
[営 業 利 益]		[923]	[1,368]	[445]	[67.5]		
中 間 経 常 利 益		726	1,146	419	63.4		
渴 水 準 備 金		42	11	30	354.8		
特 別 損 失		112	57	55	196.3		
税 引 前 中 間 純 利 益		656	1,100	444	59.6		
法 人 税 等		239	437	197	54.8		
中 間 純 利 益		416	663	247	62.8		

(参 考)

	17 / 上 (A)	16 / 上 (B)	増 減 (A - B)
原油 C I F 価格	53.1\$/b	36.8\$/b	16.3\$/b
為 替 レ - ト	109.5円/\$	109.8円/\$	0.3円/\$

資産・負債・資本比較表 (単体)

(単位：億円，%)

		17 / 9月末 (A)	17 / 3月末 (B)	増 減 (A - B)	前期末比 (A / B)
資 産	固定資産	36,276	36,583	306	99.2
	(電気事業固定資産)	(27,037)	(27,403)	(366)	(98.7)
	流動資産等	1,765	1,482	283	119.1
	合 計	38,042	38,065	23	99.9
負 債 ・ 資 本	負 債	28,370	28,772	401	98.6
	(有利子負債残高)	(19,910)	(19,991)	(81)	(99.6)
	資 本	9,672	9,293	378	104.1
	合 計	38,042	38,065	23	99.9
株主資本比率		25.4	24.4	1.0	-

(3)連結収支における事業別の業績

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円，%)

		17 / 上 (A)	16 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)
電 気 事 業	売 上 高	6,520	6,804	283	95.8
	営業費用	5,579	5,414	164	103.0
	営業利益	941	1,389	448	67.7
エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	売 上 高	538	505	33	106.6
	営業費用	537	513	24	104.7
	営業利益	1	7	9	-
情 報 通 信 事 業	売 上 高	314	291	22	107.8
	営業費用	331	309	21	107.0
	営業利益	17	18	1	-
そ の 他 の 事 業	売 上 高	97	91	5	106.3
	営業費用	84	73	11	115.4
	営業利益	12	17	5	69.2

(注)「電気事業」は、当社単体のうち附帯事業を除いたもの

電気事業

売上高は、本年1月から電気料金の値下げを実施したことによる電灯電力料の減少により、前年同期に比べ4.2%減の6,520億円となりました。一方、営業費用は、減価償却費の減少はありましたが、燃料費の増加などにより3.0%増の5,579億円となりました。以上により、営業利益は32.3%減の941億円となりました。

エネルギー関連事業

売上高は、発電所保守工事の完成高の増加や、ガス販売数量の増加などにより、前年同期に比べ6.6%増の538億円となりました。一方、営業費用は、売上高の増加に伴う売上原価の増加などにより4.7%増の537億円となりました。以上により、営業利益は9億円改善し1億円となりました。

情報通信事業

売上高は、通信システム保守業務受託の増加や、情報システム開発の完成高の増加などにより、前年同期に比べ7.8%増の314億円となりました。一方、営業費用は、売上高の増加に伴う売上原価の増加などにより7.0%増の331億円となりました。以上により、営業利益は1億円改善し17億円の損失となりました。

その他の事業

売上高は、前期において持分法適用非連結子会社であった3社を連結の範囲に含めたことなどにより、前年同期に比べ6.3%増の97億円となりました。一方、営業費用についても同様に15.4%増の84億円となりました。以上により、営業利益は30.8%減の12億円となりました。

2. 通期の見通し

(1) 連結

電気事業における本年1月からの電気料金値下げの影響などにより、売上高は減収、経常利益及び当期純利益は減益となる見通しです。

(2) 単体

売上高については、販売電力量は前期に比べ0.9%の増加と予想しておりますが、電気料金値下げの影響により、減収となる見通しです。

経常利益については、経営効率化による減価償却費や支払利息の減少はありますが、原油価格の上昇に伴う燃料費の増加や売上高の減少などにより減益となる見通しです。

また、当期純利益については、経常利益の減少や、西日本環境エネルギー株式会社への支援に伴う特別損失の計上などもあり、減益となる見通しです。

期末の利益配当金は中間配当金と同様1株につき30円とし、年間配当金60円を予定しています。

通期業績見通し

(単位：億円；概数)

	連結	単体
売上高	13,650 [96.9%]	12,950 [97.1%]
営業利益	1,510 [70.6%]	1,430 [70.9%]
経常利益	1,060 [66.3%]	1,000 [65.4%]
当期純利益	620 [69.4%]	590 [66.0%]

(注) []は前年比

主要諸元表(単体)

	17年度	16年度(参考)
販売電力量	810億kWh [100.9%]	802億kWh [103.8%]
原油CIF価格	55\$/b	39\$/b
為替レート	112円/\$	108円/\$
原子力設備利用率	85.5%	86.2%
出水率	84.9%	113.2%

(注) []は前年比

(参考)17年度収支変動影響額

原油CIF価格 1\$/b	22億円
為替レート 1円/\$	13億円
原子力設備利用率 1%	18億円